

令和 6 年度 第 1 回 柏市環境審議会会議録

1 開催日時

令和 7 年 3 月 2 4 日（月）午後 2 時から午後 4 時まで

2 開催場所

柏市役所本庁舎 5 階 第 5 ・ 6 委員会室

3 出席者

(1) 委員

青柳会長，野田副会長，鈴木委員，川瀬委員，松清委員，村田委員，千田委員，藤原委員，笠原委員，木内委員，染谷委員，富田委員（計 1 2 名）

(2) 事務局

後藤環境部長，村松環境部次長兼廃棄物政策課長，田口環境政策課長，寶田主幹，田中主幹，村上主査及び武内主事（計 7 名）

4 議題

(1) 会長・副会長の選出

(2) 諮問

(3) 柏市環境基本計画について

(4) 令和 7 年度当初予算における重点事業について（報告）

5 議事（要旨）

(1) 会長・副会長の選出

会長に青柳委員，副会長に野田委員を選出した。

(2) 諮問

事務局から青柳委員に対し，諮問書を提出した。

(3) 議題

柏市環境基本計画について

資料 1 に基づき，事務局より説明。

その際に表明された主な意見は，次のとおり。

(以下、委員意見)

(青柳会長)

- ・重点プロジェクトの目標値に対する実績が、赤字のものと青字のものがあるが、色の違いは何か意味があるのか。

⇒ (事務局)

- ・青字の値はまだ目標に達していないもの、赤字の値は目標に達しているものである。

(木内委員)

- ・重点プロジェクトの目標は、計画の策定時に立てられたものか。

⇒ (事務局)

- ・現行計画を策定した際に数値目標として定めたものである。

(木内委員)

- ・3Rの推進において、1日1人当たりのごみの排出量原単位の削減の実績が、目標値に近づいていると感じる。講演会や周知活動が影響しているのか。

⇒ (事務局)

- ・計画策定当時の平成28年から、人口増加に伴うごみの増量を想定し、目標値を立てたと考えられる。排出量削減の要因として、いわゆる物価高騰に伴う買い控えによる影響が考えられる。また、資源循環の推進による容器包装の軽量化や、スーパー等の拠点回収の動きもある。さらには、ペーパーレス化で紙の使用も減っている。様々な要因が重なり、排出量の削減は進んでいる。加えて、市民のごみの減量意識も向上している。一例として、現在実施している生ごみ処理機の補助制度が非常に好評であり、コロナ禍以前と比べ、申し込みが約2.6倍となっている。ごみの削減や堆肥化等、市民の意識向上が排出量の削減に貢献していると考えられる。

(木内委員)

- ・ごみの排出量原単位の削減の値は、1人あたりの削減量または排出量を示しているのか。

⇒（事務局）

- ・ 1日1人あたりの排出量を示している。目標値883gに対し、令和5年度の実績は、807gで目標値を達成している。

（松清委員）

- ・ 重点プロジェクトにおける谷津の保全については、重要なエリアに絞って保全する方針となっている。そのため、エリア内の保全は行われているが、柏市全体の緑地面積は年々減少している。約20年前に森林整備等の活動を始めた時には1000ヘクタール程度あった森が、現在は800ヘクタール程度にまで減少している。柏市全体の緑の保全や保全した成果が見えてこないことが課題である。緑の減少は生活環境の変化に直結する。台風等の大きな災害時には、安全を考慮し、倒木防止のために各地で森林が伐採される事例がある。伐採は安全のために必要な側面もある一方で、緑を減少させる。豊かな日常生活を送るためには緑を残すことも必要である。柏市民の意識調査では、柏市に住みやすい理由として「自然豊かな環境がある」という回答が上位であるにも関わらず、緑は減少している。このような状況を踏まえ、次期計画において保全の方針を検討する必要がある。
- ・ 森や水辺空間等の自然環境と、公園等のオープンスペースでは、市民の関わり方が異なると考える。柏市は周辺の市町村と比較すると、沼南地域をはじめ、開発の手が及んでいない地域において、自然環境が比較的充実している。こうした市内の状況を踏まえ、緑のオープンスペースについては、人と公園、人と自然環境との関係性を意識し、計画を検討すべきである。
- ・ 前述の検討事項等をすべて行政が管理することは難しいため、市民の力、活動が非常に重要と考える。ただし、現状、市民活動団体も高齢化が進んでおり、対策を講じなければ、自然環境の保全は難しくなっていく。
- ・ 環境学習の推進について、例えば、学校では教育指導要領に基づく環境学習メニューは実施している。しかし、手賀沼等、柏の貴重な自然環境を生かした学習メニューは、実施しきれていない学校が多いと推察する。関心の高い先生がいる学校では、手賀沼について学ぶ総合学習等を実施しているが、取り組んでいるのは数

校である。また、かしわ環境ステーションの成果として、資料で自然観察連続講座について示されているが、約43万人の市民に対する環境学習の講座メニューとしては、非常に貧弱と言わざるをえない。このような環境学習事業を、さらに推進するために何が必要なのか、今後検討しなければならないと思う。

- ・資料では、次期計画策定に係る調査分析は7月を目途に完了するスケジュールとなっており、そのため、本審議会の各委員は8月の審議会まで内容を確認できない。是非、調査の内容等に意見できる機会を設けていただきたい。

⇒（事務局）

- ・生物多様性については、柏市の緑に関するマスタープランである柏市緑の基本計画と整合を図る必要がある。資料では谷津の保全について説明したが、市街地の緑についても保全が必要であると考えている。
- ・保全活動の多くは、市民活動団体にご協力いただきながら実施している。しかし、近年勤務先の定年引き上げや廃止によって、保全活動への参加に体力的な厳しさを感じる市民が増加すると考えられる。担い手不足解消のために、企業や学生との連携を検討し、保全活動を継続することが必要と考えている。また、都市部との連携を図りながら、柏の緑を守る方法を考えていきたい。
- ・計画策定のスケジュールについては、8月の審議会以前に、調査分析に対するご意見をいただく機会を設けるよう調整する。

（松清委員）

- ・保全活動において企業や学生と連携するためには、市民活動団体側の受け入れ体制の確保が必要であると考えます。そのためには、現役を引退された方ではなく、若い時からの育成が必要と考える。例えば50歳代からの参加や子育て世代から親子で保全活動に参加できる機会等を設け、市民活動に参加する現役世代を育成することが必要である。総合計画では、重点テーマに「全世代に向けた学び・健康・社会参加」を位置付けている。ぜひ環境分野においても社会教育の一環として、生涯学習課や公民館、近隣センター等と連携して、温暖化対策をはじめ、環境基本法に関連した保全活動や環境学習等の環境に関する学びの場を増やしていた

だきたい。市民活動団体の高齢化は深刻になることが予想される。専門家の協力を得ながら、企業だけではなく、現役世代の市民にも関わってもらえる仕組みを考え、環境分野に関わる人々の人材育成を図る必要がある。

（富田委員）

- ・ 現行計画において達成している重点プロジェクトもあるが、次期計画で項目を増やす考えはあるか。

⇒（事務局）

- ・ 次期計画では、現行計画から引き継ぐ課題のみならず、新たに加わる課題もあると考えている。委員からのご意見を集約しながら、策定支援業務を行う委託事業者と協議して、検討していきたい。

（川瀬委員）

- ・ 重点プロジェクトについて、谷津田の保全協定締結率は目標値を大幅達成している。目標値の変更等、次期計画策定以降も保全を継続する計画はあるのか。また、柏市北部の柏インターチェンジ付近において、開発の申請があった際には、保全協定は無効になる可能性があるのか教えてほしい。
- ・ 谷津は地球温暖化対策や生物多様性保全等に資する場所であるが、市民には谷津を守るべき理由が伝わりにくいと感じる。開発等によって企業が誘致されるのであれば、周辺エリアの谷津や緑地の生物多様性の保全等について、当該企業に対して保全への理解を求める機会を設けていただき、大学等の専門家と連携した保全方法の検討等、様々な機会を設ける必要があると考える。

⇒（事務局）

- ・ 谷津の保全については、谷津田の所有者に対し協力金を支払い、保全活動に努めてきた。しかし、担い手が不足する状況下において、保全目標や方法は一から議論する必要があると考える。また、柏インターチェンジ周辺では、保全対象区域においても開発の動きが生じる可能性はある。次期計画の策定に向けて、谷津の保全のあり方を検討したいと考えている。

(村田委員)

- ・環境問題は、総じて人間の命に関わる問題であると考え。谷津を保全しなければ人間も暮らしにくくなることを、市民が実感できなければならない。次期計画では、この理念を念頭にした施策体系とし、表現するよう検討する必要がある。

⇒ (事務局)

- ・生物多様性の保全と市民生活との密接な関係を伝えることは、非常に重要であると考え。次期計画において、表現を工夫したい。

(染谷委員)

- ・谷津や斜面林等は管理をせず放置すると、草や雑木も生え、1, 2年で状態が悪化する。管理には相当の労力がかかる。谷津等が市民にとって好意的な場所となるよう検討する必要がある。

⇒ (事務局)

- ・若い方や子育て世帯等の現役世代にも、里山や谷津に足を運んでいただき、守っていききたいと感じられる仕組みを検討したい。

(松清委員)

- ・里山や谷津等の保全は、経済的な評価が難しい状況がある。客観的な基準や考え方に基づく目標を設定し、目標達成に必要な担い手の育成方法というような具体的な視点が必要である。
- ・中高生は学校で環境やSDGsについて学ぶ機会がある。未来の柏のまちを環境分野の視点から考え、次世代つなぐ大切な環境の残し方を、中高生の意見を聞きながら、調査分析を行う過程に盛り込んでほしい。予算がかかると考えるが、前向きな検討をお願いしたい。

⇒ (事務局)

- ・委員のご意見を実行するためには、限られた予算の中で体制構築に向けた検討が必要であり、人事部局と検討する必要があると考える。御指摘の内容については、庁内で検討する。

(4) 令和7年度当初予算における重点事業について (報告)

資料に基づき、事務局より説明。

その際に表明された主な意見は、次のとおり。

（以下、委員意見）

（青柳会長）

- ・重点事業の位置付けは、柏市の環境政策全般を推進するための重点事業であるという認識でよいか。

⇒（事務局）

- ・環境政策課の業務に限ったものであるが、予算規模や比重の大きい事業を重点事業として紹介した。

（鈴木委員）

- ・重点事業の多くが脱炭素・地球温暖化関係である。現行計画の四つの基本目標のうち、一つの目標に予算が集中している印象を受ける。各施策の説明では、自然環境の保全が地球温暖化の対策にもなる等、施策同士が相乗効果を生む旨の話があった。重点事業においても脱炭素における取組を、他の目標の解消に繋げる工夫はないのか。

⇒（事務局）

- ・脱炭素以外の事業も多く実施しているが、今回の資料では、谷津の保全等、例年実施している事業の紹介は省略している。例えば、柏市は現在、特定外来生物による被害が多く、手賀沼周辺ではカミツキガメやナガエツルノゲイトウ、住宅地ではアライグマが増加しており、駆除事業等を実施している。今回、主に地球温暖化対策について説明したが、今後の情報発信では、地球温暖化対策は生物多様性の保全にも密接に関わっていることも意識した内容として周知していきたい。

（千田委員）

- ・脱炭素の一環として、自動車を使わず、自転車利用を普及することを考えれば、自転車走行レーンを増やしたり、レーン幅の拡幅を検討しなければならない。

⇒（事務局）

- ・自転車に関わる内容については，土木部交通政策課が担当している。自転車の走行レーンは市内でも増えてきているが，道路の拡幅には様々な課題があると思う。所管部署に委員ご指摘のご意見を伝え，課題を共有していきたい。

（千田委員）

- ・市民農園について，柏市内の自転車・徒歩圏内に農園が見つからず，我孫子市に問い合わせたことがあった。その際，我孫子市では耕作放棄地を利用した市民農園があると聞いた。このような市民農園を柏市にも増やして耕作放棄地の問題の解決に繋げることはできないか。

⇒（事務局）

- ・農地に関わる内容については農政課が担当しているため，ご意見は共有していきたい。カシニワ制度では土地所有者から空き地を借り，農園として使用することができる。

（藤原委員）

- ・重点事業の事業費については，良好な環境を未来の子供たちに繋げるための投資という認識でよいか。多額の事業費に見合った利益が得られるのか疑問を持つ市民もいるのではないか。

⇒（事務局）

- ・これから１０年，２０年先の柏市の未来に向けた投資という考えでご理解いただきたい。

（藤原委員）

- ・以前，チャレンジ支援補助金について，書類が複雑であるため，個人では申請が困難である旨の説明を受けたことがある。補助金制度は，知識のある人でないと利用が難しい仕組みであると常々感じる。環境に配慮した取組に協力したい企業はたくさんあるので，当該制度の仕組みを改善してもらいたい。

⇒（事務局）

- ・現在は，広報かしわ等，紙媒体の情報発信のみならず，ホームページやSNSも活用し，広く発信するよう努めている。また，商工会議所の会員に対する発信も実施しているが，いただいたご意

見を踏まえ、市民一人ひとりに届く的確な情報発信を検討したい。

（笠原委員）

- ・チャレンジ支援補助金について、私どもの商店会には通知がなかった。市役所の各課が横断的な取組をしていれば、幅広い周知を行うことができ、商店会や町会にも情報が浸透することによって市民の意識が向上し、目標の達成に繋がると思う。太田市長を中心に、行政側で市民の意識向上に資する仕組みを検討すべきである。学校で環境教育を実施している先生もいらっしゃるが、授業を受けている子どもたちや子育て世代の方々等、様々な市民に、柏市の環境を伝える仕組みをつくり、普及啓発することが必要である。
- ・啓蒙活動だけでなく、下田の森等、地元で活動するボランティア団体の活動にも目を向けてほしい。

⇒（事務局）

- ・チャレンジ支援補助金については、商工観光課と協力連携を図り周知を実施したが、ご意見を受け、更に連携を強める必要があると感じた。市民活動団体のネットワークも活用し、市民に行き届く情報発信を検討していく。

（木内委員）

- ・柏商工会議所ゼロカーボンシティ推進委員会でアンケート調査を実施したが、企業はアンケートの返答が少ない。環境に関する普及啓発は大きな課題であるため、この審議会でも検討できればよいと思う。

⇒（事務局）

- ・市では、同委員会に環境行政の推進にご協力いただいている。昨年度実施したワークショップでは、脱炭素に関心のある市民は多いと感じた。また、脱炭素に対する更なる知見も深めていただけたと感じている。引き続き今年度も協力しながら、多くの事業者と脱炭素を推進していきたい。

5 名

7 配付資料

(1) 次第

(2) 委員名簿

(3) 席次表

(4) 資料 1 柏市環境基本計画について

(5) 資料 2 令和 7 年度当初予算における重点事業

(6) 参 考 柏市環境基本計画書（第三期）